## GP 事例

# 港湾空港技術研究所

#### ○ 全ての研究チームを理事長が年1回訪問

当研究所は、研究者が約80名と小規模であるが、逆にそれを生かした機動力のあるトップマネジメントを実施している。

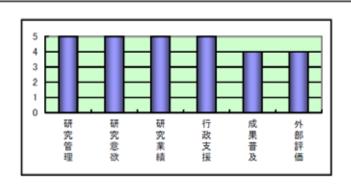
具体的には、現場の要望等をその年度の研究所運営に反映させるため、平成 21 年度 は 6 月に各研究チーム等を個別に訪問、11 月には研究者との意見交換会を、役職の階層毎に 3 回に分けて実施した。また、研究者の業績評価においては理事長が研究員 1 人に対し研究の方向性等についてコメントしている。理事長コメントを記載した評価結果通知書の実例を下図に示す。

(研究者名) B

独立行政法人 港湾空港技術研究所 理事長 全澤 克

研究者評価結果 (平成 20 年度業績)

世紀の大事業である明田空後目滑走路整備に同連して研究を受託し、軽轢する書談現場における実施域実験を通じて世界初となる広税野角の音響レンズ式水中視認装置の同癸には近減功した研究管理や行政支援。また同連した税争的研究資金の積極的かつ確実な獲得や神奈川大学との共同研究、所内における積極的な情報収集・連携構築等の研究 豊政、さらに学会への多くの英文重談付き論文の報稿及が特許出額等に見られる研究業績を高く評価します。 今後は現在進めている同癸が、現場において実用化が固れるように確実な成果をあげ、その内容をこれまでの水中 音響技術を応用した研究成果とともに港空研報告や国内外の重談付論文などの質の高い論文として公表する一方、析



## 1.2.3 法人・組織経営に対する評価の、経営層への処遇への反映

たな技術課題に積極的に取り組むことを大いに期待しています

実施している法人が22、まだ実施していないが、今後実施予定の法人が3、まだ実施していない(現時点では実施予定なし)法人が4となっている。実施している法人ではほとんどが、各省の独立行政法人評価委員会の評価を賞与、退職金に反映している。

表 1-11 法人・組織経営に対する評価の経営層の処遇への反映内容の例

法人名	法人・組織経営に対する評価の経営層の処遇への反映内容
JAEA	役員給与規程等に基づき、文部科学省独立行政法人評価委員会の業績実績の評価結果や勤務 実績等に応じ、賞与(期末手当)について±20%の範囲内で増減させることができる制度を整備、 運用している。また、役員退職金規程に基づき、退職金についても文科省独法評価委員会が決定 した業績勘案率を反映して支給している。

RIKEN	期末特別手当及び退職手当について、独法評価委員会における評価結果を反映している。		
	1)期末特別手当		
	本給及び地域手当の合計額に期末業績率(100分の+30~△20)を乗じて得た額を増減させるも		
	のとしている。		
	2)退職手当		
	在職期間1月につき、その者の退職時又は解任時における本給月額に100分の12.5の割合を乗じ		
	て得た額に独法評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に		
	応じて決定する業績勘案率を乗じて得た額を退職手当として支給するものとしている。		

# 1.2.4 ベンチマーク (海外の類似機関との比較)の実施

### (1) ベンチマーキングの実施状況

平成 21 年度において、国際的なベンチマーキング(海外の類似機関との比較)を実施している研究開発独法は 13 法人であった。前年度調査では、実施している法人は 9 法人であり、ベンチマーキングは着実に浸透しており、今後の更なる浸透が期待される。新たにベンチマーキングを実施した法人は、放射線医学総合研究所、医薬基盤研究所、水産総合研究センター、建築研究所、国立環境研究所の 5 法人である。

ベンチマーキングを実施していない理由としては、「外部環境(経済環境、立地・地質条件)、設立目的(ミッション)、予算獲得制度、組織体制・施設設備などが異なるためパフォーマンスの客観的な比較評価は困難である」という点が挙がっている。

#### (2) ベンチマーキングの実施事例

ベンチマーキングの内容をみると、研究水準(論文数、論文被引用数など)、予算(研究費、人件費など)、職員数などの定量的な項目だけでなく、研究領域・研究テーマや研究施設・設備などの定性的な項目も比較が行われている。また、研究パフォーマンス以外に法人の組織運営やマネジメント体制に関するベンチマーキングを行った事例も見られる。

### 表 1-12 ベンチマーキングの実施例

法人名	ベンチマーキングの実施例		
NIMS	【オークリッジ国立研究所(ORNL、米国)との組織運営の比較】		
	研究所の運営は民間会社と地元大学との共同の形になっており、中立性は保たれるが、経営陣の		
	強いリーダーシップは発揮しにくい組織となっている。		
	(組織運営体制が意志決定スピードに与える影響を考察)		
JAXA	【NASA、ESA(人工衛星技術)との観測機能の比較】		
	変化に富んだ日本の国土(陸・沿岸)や発展著しい東アジアからの物質流入の観測に適した、高頻		
	度中分解能(250m)観測機能はJAXAのみ(ESAは300m~500m分解能)が保有する。		
	(日本固有の条件が観測機能スペックに与える影響を考察)		
NIBIO	【OOPDとの業務範囲の比較】		
	希少疾病用医薬品への研究費助成業務を国とは別の外部機関が実施していることによる事業効		
	果が改めて明らかになった。		
	(法人と国との責任分界が事業効果に与える影響を考察)		

### 1.3 財務

## 1.3.1 収入

### 集計の方法・注意点

○ 収入の構成

法人の収入データは、大きく「運営費交付金」「施設整備費補助金」「その他の収入」 に区分し、「その他の収入」は収入源によってさらに区分した。

収入合計					
	運営費交付金				
	施設整備費補助金				
	その他の収入	国から			
		地方公共団体から			
		大学等から			
		民間企業等から			
		公益法人等から			
		その他(分類不能含む)から			

## ○ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の取り扱い

石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、研究開発以外の業務に関する収入・支出の割合が高い。そのため、こうした研究開発以外の業務の影響が大きい収入・支出データに関しては、同機構を除いた 28 法人を集計対象とした。

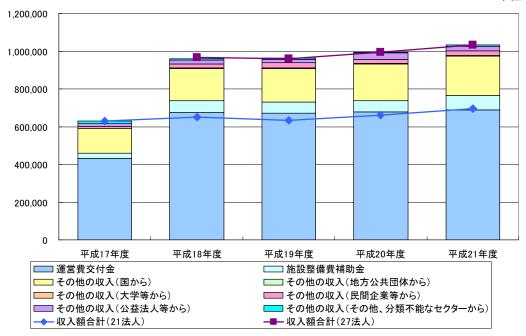
#### (1) 全体傾向

平成 17 年度からある 21 法人の総収入の推移を見ると、6,279 億円 (H17) →6,942 億円 (H21) となっており、10.6%の増加となっている。

「その他の収入」の中では、「国から」が最も大きな割合を占めており、1,315 億円 (H17)  $\rightarrow$ 1,713 億円 (H21) と着実に増加している。国からの直接的な収入として、運営費交付金、施設整備費補助金および「その他の収入(国から)」を合わせた金額を見ると、総収入の約 94%と、どの年度もほぼ一定の割合を占めている。なお、「その他の収入」の内「民間企業等から」の金額は、82 億円 (H17) から平成 21 年度には 105 億円と大きく増加している(図 1-1)。

個別の法人では、平成 17 年度からある 21 法人のうち、平成 21 年度の総収入が最も大きいのは宇宙航空研究開発機構(2,462 億円)であり、理化学研究所(1,179 億円)、産業技術総合研究所(1,144 億円)が続く。平成 17~21 年度の総収入の伸びで見ると、理化学研究所(1.32 倍)が最も大きく、国際農林水産業研究センター(1.29 倍)、国立科学博物館(1.22 倍)の順となっている。

単位:百万円



- (注1) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構は集計対象から除外している。
- (注2) 棒グラフは、各年度時点で存在していた法人全てを集計している。 集計対象法人数は、21法人(H17)→27法人(H18)→28法人(H19以降)。
- (注3) 折れ線グラフは、それぞれ平成17,18年度時点から継続的にデータが把握できている21法人、27法人のみの集計結果を表す。(集計対象の詳細は付録参照のこと)

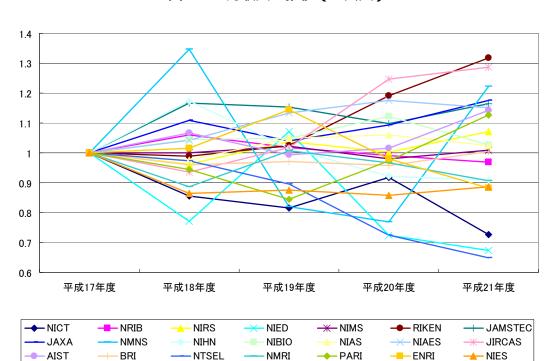


図 1-1 総収入の推移(全法人)

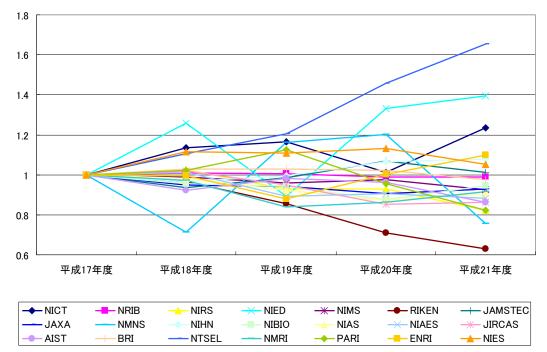
- (注1) 平成17年度を1として規格化。
- (注2) 平成17年度から継続的にデータが把握できている21法人のみを対象としている。また、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は分析対象から除外している。

図 1-2 総収入の推移(個別法人)

#### (2) 運営費交付金収入

総収入中最も大きな割合を占めるのは運営費交付金による収入であるが、平成 17 年度からある 21 法人では 69% (H17)  $\rightarrow 61\%$  (H21) と、低下傾向にある。

21 法人を個別の法人でみると、総収入に占める運営費交付金の割合は、40%以下の法人から90%以上の法人まで幅広く分布している。平成17~21 年度の割合の伸びが大きいのは、交通安全環境研究所(1.65 倍)、防災科学技術研究所(1.40 倍)、情報通信研究機構(1.23 倍)などがある(図 1-3)。(業務規模が)小規模な法人については、運営費交付金割合が、個別案件の契約額の変動や委託元との契約形式の変更等に大きく左右される場合がある。



- (注1) 平成17年度を1として規格化。
- (注 2) 平成 17 年度から継続的にデータが把握できている 21 法人のみを対象としている。また、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は分析対象から除外している。

図 1-3 総収入に占める運営費交付金の割合の推移(個別法人)